

[3] キルギス

主要経済指標等 (2014年)

●人口	583万人
●GN I 総額	73.18億ドル
●GN I 一人あたり	1,250ドル
●経済成長率	3.6%
●失業率 (2013年)	8.0%
●対外債務残高 (2013年)	68.04億ドル
●援助受取総額 (支出純額) (2013年)	5.37億ドル
●DAC分類	低所得国
●世界銀行分類	iii/低所得国

出典) WDI (世界銀行) 等。詳細は解説参照

表-1 我が国の対キルギス援助形態別実績 (年度別)

(単位: 億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2010年度	-	19.51	8.03(7.67)
2011年度	-	9.22	10.45(9.64)
2012年度	-	6.92	8.68(7.99)
2013年度	-	5.77	11.25(10.52)
2014年度	-	37.04	9.03
累計	256.65	203.21	154.72(148.07)

※脚注参照

ミレニアム開発目標 (MDGs) 代表的な指標

	過去データ	最新データ
●目標1: 1日1.25ドル未満で生活する人々の割合	18.6%(1993)	5.1%(2011)
●目標2: 初等教育における純就学率	92.0%(1996)	99.3%(2013)
●目標3: 初等教育における男子生徒に対する女子生徒の比率 (男子を1とした時の女子の人数)	1.02人(1990)	0.98人(2013)
●目標4: 5歳未満児の死亡数 (1,000人あたり)	65.7人(1990)	24.2人(2013)
●目標5: 妊産婦の死亡数 (出生児10万人あたり)	85人(1990)	75人(2013)
●目標6: 15~49歳のHIV感染率 (100人あたりの年間新規感染者数の推定値)	0.01%(2001)	0.03%(2013)
●目標7: 改良飲料水源を継続して利用できる人口の割合	74.7%(1990)	90.0%(2015)

出典) Millennium Development Indicators (The Official United Nations Site for the MDG Indicators)

主要ドナーの対キルギス経済協力実績 (2013年)

(支出総額ベース、単位: 百万ドル)

1位 米国	67.11	2位 ドイツ	32.24	3位 スイス	24.26	4位 日本	17.87	5位 英国	8.71
--------------	-------	---------------	-------	---------------	-------	--------------	-------	--------------	------

出典) OECD/DAC

キルギスに対する我が国ODA概要

1. 概要

キルギスに対する我が国の経済協力は、1996年度からの一般無償資金協力及び草の根・人間の安全保障無償資金協力の実施に始まり、2000年には青年海外協力隊 (JOCV) の派遣も開始された。2004年には、技術協力協定が締結された。

2. 意義

アジアと欧州、ロシアと中東を結ぶ重要な地域に位置するキルギスは、エネルギー資源に乏しく、経済成長の原動力となる産業に恵まれておらず、独立国家共同体 (CIS) 諸国の中でタジキスタンに次ぐ最貧国である。特に運輸、電力等の経済インフラや教育、医療・保健などの社会インフラの老朽化が深刻な問題になっている。キルギスに対する支援は、良好な二国間関係を維持・発展させるのみならず、キルギスが抱える様々な課題の解決を後押ししつつ、同国における民主主義の定着を支援し、またアフガニスタンを含む地域全体の安定に寄与するという観点からも意義がある。

3. 基本方針

運輸インフラの維持管理と農村開発を中心に、持続的かつ均衡のとれたキルギスの経済発展のための支援を行い、もって同国における民主主義定着を後押しすることを基本方針とする。

4. 重点分野

- (1) 運輸インフラ維持管理と地域間格差の是正: 物流の活性化や他の産業部門への波及効果が期待される運輸インフラについて、道路維持管理能力の強化や幹線道路の交通改善を中心とした支援を行う。また、都市と地方間の格差是正を図るため、農村開発を中心とした支援を行う。
- (2) 社会インフラの再構築: 旧ソ連崩壊にともない、十分な国家予算が配分されていない医療・保健、教育分野への支援を通じて、国民の生活水準の向上を目指す。

※注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 2010年~2013年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2014年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。()内はJICAが実施している技術協力の実績及び累計となっている。

キルギス

表-2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表-1の詳細）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012年度	なし	6.92億円 ・災害対応・リスク評価能力強化及び地域協力対話促進計画（UNDP連携） （2.04） ・ビシュケクオシユ道路クガルト川橋梁架け替え計画（詳細設計）（0.52） ・ノン・プロジェクト無償（1件）（1.00） ・人材育成奨学計画（3件）（2.05） ・草の根・人間の安全保障無償（18件） （1.31）	
2013年度	なし	5.77億円 ・ビシュケクオシユ道路クガルト川橋梁架け替え計画（国債 1/3）（2.37） ・人材育成奨学計画（3件）（2.14） ・草の根・人間の安全保障無償（12件） （1.26）	・キルギス共和国日本人材開発センター・ビジネス人材育成プロジェクト [13.04~16.03] ・橋梁・トンネル維持管理能力向上プロジェクト [13.06~16.01] ・輸出のための野菜種子生産振興プロジェクト [13.06~18.06]
2014年度	なし	37.04億円 ・ビシュケクオシユ道路クガルト川橋梁架け替え計画（国債 2/3）（6.27） ・オシユ州、ジャララバード州及びタラス州道路維持管理機材整備計画 （24.91） ・紛争地域における母子保健強化を通じた平和促進計画（UNICEF連携） （2.54） ・人材育成奨学計画（3件）（1.97） ・草の根文化無償（1件）（0.09） ・草の根・人間の安全保障無償（13件） （1.27）	
2014年度 までの累計	256.65億円	203.21億円	154.72億円(148.07億円) 研修員受入 2,171人 専門家派遣 493人

注) 1. 表-1 注釈同様

2. 技術協力においては、2012年度以降に開始され2014年4月の時点で継続中の技術協力プロジェクト案件のみを掲載している。案件の〔〕内は、協力期間。

表-3 我が国の対キルギス援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合計
2010年	-0.34	13.87 (7.49)	9.63	23.16
2011年	-0.37	20.46 (3.96)	10.53	30.62
2012年	-0.41	8.07 (4.72)	11.90	19.57
2013年	-0.39	6.64 (2.09)	11.23	17.48
2014年	-0.40	11.00 (2.40)	10.65	21.24
累計	251.76	159.48 (20.66)	163.63	574.89

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力を計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。()内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。
2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(有償資金協力については、キルギス側の返済金額を差し引いた金額)。
3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

表-4 主要ドナーの対キルギス経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2009年	米国 52.48	ドイツ 25.05	スイス 18.16	日本 18.07	英国 8.94	18.07	141.58
2010年	米国 55.96	ドイツ 25.24	日本 23.50	スイス 17.63	スウェーデン 9.27	23.50	160.10
2011年	米国 65.03	ドイツ 32.95	日本 30.99	スイス 23.11	英国 11.90	30.99	177.69
2012年	米国 57.29	ドイツ 24.99	スイス 22.81	日本 19.98	英国 6.41	19.98	142.61
2013年	米国 67.11	ドイツ 32.24	スイス 24.26	日本 17.87	英国 8.71	17.87	162.06

出典) OECD/DAC

表-5 国際機関の対キルギス経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2009年	ADB Sp. Fund 45.88	IDA 38.66	EU Institutions 28.72	IMF-CTF 25.68	Isl.Dev Bank 9.09	12.44	160.47
2010年	IDA 58.19	IMF-CTF 33.87	ADB Sp. Fund 28.19	EU Institutions 24.35	Isl.Dev Bank 12.97	35.25	192.82
2011年	ADB Sp. Fund 105.04	IDA 85.87	EU Institutions 38.49	IMF-CTF 30.04	Isl.Dev Bank 23.08	43.61	326.13
2012年	ADB Sp. Fund 82.03	IDA 68.62	IMF-CTF 29.14	EU Institutions 24.32	GFATM 12.02	30.79	246.92
2013年	IDA 76.70	ADB Sp. Fund 45.84	EU Institutions 34.88	IMF-CTF 28.92	GFATM 13.59	26.83	226.76

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-6 実施済および実施中の開発計画調査型技術協力案件 (開発調査案件を含む) (開始年度が2010年度以降のもの)

案 件 名	協力期間
ビシュケク市交通改善計画調査	11. 7~13.10

出典) JICA

表-7 2014年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協力期間
マナス国際空港機材整備計画準備調査	13.11~14. 8
国際幹線道路改善計画準備調査	14. 3~14. 7
ビシュケク-オシュ道路雪崩対策計画準備調査	14. 3~15. 4

出典) JICA

キルギス

表-8 2014年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
キルギス赤新月社における救急車両整備計画
ジャイル精神神経症患者用社会病院住居環境改善計画
チュイ州カラ・バルタ市における水質検査技術改善計画
ビシュケク市障がい者リハビリセンター医療環境改善計画
イシククリ州家族医療センター医療環境改善計画
イシククリ州立連合病院医療環境改善計画
ウズゲン地区病院医療環境改善計画
トクモク地区病院医療環境改善計画
国立母子医療センター医療環境改善計画
タラス州タラス地区幼稚園教育環境改善計画
トクモク市幼稚園教育環境改善計画
バトケン州カダムジャイ地区教育環境改善計画
バトケン州バトケン市道路交通安全計画

主なプロジェクト所在図 (2012年度—2014年度) 中央アジア・コーカサス地域

